

一般社団法人衛星放送協会 2023年度事業報告

2023年4月1日～2024年3月31日

1. 概要

2023年度は、デジタルトランスフォーメーションの加速により、企業や消費者のデジタル化が進み、オンラインでのビジネスやサービスの利用が一層加速しました。

放送業界においても、OTTサービスの普及はもとより、ストリーミングサービスの台頭によって、従来の衛星放送業者はコンテンツの提供や価格競争において、新たな戦略が求められる時代となっています。

このような環境下において、衛星放送協会では2023年度の重点項目に掲げた有料・多チャンネル放送の市場維持拡大に向けての各方策等に取り組んで参りました。

BS右旋帯域再編(4K化)への対応では、2023年11月に参入する事業者3者の認定が行われたことを受け、(一社)放送サービス高度化推進協会と連携し、再編作業に必要となる参入事業者との調整を行いました。

衛星料金を始めとする配信コスト等の低減に関し、2023年11月から始まった総務省主催の「衛星放送ワーキンググループ」において協会の意見を発表。現在も衛星会社を交えた衛星やコストに係る議論が継続しております。

オリジナル番組の制作促進を目指す「第13回オリジナル番組アワード」の授賞式を7月に開催。広報・周知活動の一環として制作された授賞式番組は、昨年までのスカパー！、J:COMに加え、全国の一部ケーブル局でも無料放送されました。

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、協会が数年に亘り取り組んできた国内EC/フリマサイトの監視や、販売中のサイトクローズを要請する活動を継続して取り組みました。また、法的対応の検討については、諸外国での違法配信対策の最新状況を調査研究しながら、動画投稿サイトへの違法なアップロードなどの著作権侵害対策についても、情報共有や意見交換を行いました。

また、永年に渡り協会の附属機関として活動してきた衛星テレビ広告協議会(CAB-J)を、2023年度末をもって協会本体の委員会活動に統合。今後は協会として多チャンネルならではの媒体価値向上と広告収入の拡大を目指します。

衛星放送協会は、附属機関である多チャンネル放送研究所の活動も含め、今後も会員社の事業成長に資することを使命に、関係省庁、関係団体等との連携を強化して、諸課題に取り組んで参ります。

2. 衛星放送協会の事業報告

(1) 重点項目の取り組みについて

① 有料・多チャンネル放送市場維持拡大への取り組み

イ) 全プラットフォームとの連携強化

2023年度においても、放送番組を始めとする有料・多チャンネルサービスへの視聴ルート、視聴デバイス、視聴スタイル等が多様化する市場環境下、関係するプラットフォームとの連携強化による加入拡大に向けた取り組みを行った。ブラウザ・アプリ・テレビで視聴することができるスカパー！番組配信については、放送事業者と連動した放送加入者向けの配信サービスとして重要な取り組みとなっている。

ロ) BS右旋帯域での再編(4K化)への対応

NHK(日本放送協会)の衛星波1波の返上と総務省・衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書での4K化への推進を受けたBS右旋帯域再編(4K化)について、2023年11月に参入する事業者3者の認定が行われた。これを受けて(一社)放送サービス高度化推進協会と連携し再編作業に必要となる参入事業者3者の各種パラメータ設定の調整を行った。また、本格化する帯域再編作業に向け、関係団体・放送事業者間の調整及びスケジュールの検討、諸課題の議論などを(一社)放送サービス高度化推進協会と連携して行った。

ハ) 124/128度放送の契約維持を軸にした共同施策の展開

成人番組倫理委員会と連携したスカパー！プレミアム連絡協議会の活動を通してスカパーJSAT社と様々な課題を検討し、対応を協議した。

ロイヤルカスタマー醸成・解約抑止の観点で新たにポイントプログラムの取り組みを強化すること、プレミアムサービスの特徴のあるコンテンツをYouTubeで紹介し、スカパー！番組配信に誘導する企画、ペイ・パー・ビューサービスを利用したプレミアムサービス加入促進策など、プラットフォームと放送事業者が一体となって取り組んだ。

ニ) 4Kテレビ(2K視聴可能)の普及

4K8K衛星放送の視聴可能機器台数は、1,800万台を超え、2,000万台に迫る中、さらなる4Kテレビの普及を目指して、総務省及び関係各団体と連携、今後の施策について情報交換に取り組んだ。また、公式ホームページ内の4K8K衛星放送特設サイト内で、会員社の魅力的な4Kコンテンツを定期的に情報発信及び内容の更新を行った。

※(一社)放送サービス高度化推進協会発表値:累計1,889万台(2024年2月末時点)

② インターネット融合時代における新販路への対応

イ) スカパーJSATとの連携

スカパー！番組配信やSPOOXの取り組み方針や利用状況などについて最新情報を把握すること、CTV(スカパープラス)、ポイントプログラムについても、放送事業者からの問題意識や意見の提案などを行い、双方の理解が深まるよう活動を行った。

ロ) その他プラットフォームとの連携

インターネット融合時代における新販路への対応及び各種動画配信PFに関する情報収集(会員社共有)とコンタクト、またOTT事業者へのヒアリング及び次世代配信技術事業者との情報共有を実施。IP伝送対応WGでは主にIP伝送時代の会員社の事業拡大に資する諸活動に関する情報収集・交換を開始。同時配信時代に向けた諸課題の研究・整理を行った。

③ オリジナル番組の制作促進とオリジナル番組アワードの周知・広報の強化

イ) 「第13回オリジナル番組アワード」授賞式の開催、番組制作

7/21に授賞式を開催し、受賞者・来賓・会員社・プレス等関係者142名が来場した。授賞式のライブ配信の視聴は148件。授賞式後に「受賞者レセプション」を行い80人が参加。今後のコンテンツ制作に繋げる関係者の情報交換、交流の場とした。また、番組化は8月に29分と9分ハイライト版を制作し、スカパーJSAT、JCOMの各チャンネルで9月1日から9月30日まで無料放送された他、全国のケーブルテレビ11局でも放送された。

ロ) 広報活動

6/12の定例会見で、受賞作品を発表した。また、7/21の授賞式では12媒体14名の記者が来場し、109件の関連記事が掲載された。また、協賛社の角川アスキー総合研究所が運営するASCII.jpにアワード専用サイトを展開頂き、記事が拡散され周知に貢献いただいた。協会ホームページのアワード専用サイトでは、1回目から今回の情報をアップして授賞式後に公開した。

ハ) セミナー開催

セミナーは当初より、第13回受賞作品から、多くの正会員が今後のビジネス展開や事業成長に繋がるテーマを有する作品で実施する方針としていた。今回は該当作品無しと判断し、実施しなかった。

④ 不正視聴対策強化

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、協会が数年に亘り取り組んできた国内EC/フリマサイトの監視や、販売中のサイトクローズを要請する活動を継続して取り組んだ。また、法的対応の検討については、諸外国での違法配信対策の最新状況を調査研

究しながら、動画投稿サイトへの違法なアップロードなどの著作権侵害対策についても、他団体での取り組み事例の共有や意見交換を行った。

⑤ 衛星料金、CAS、ケーブルテレビへの伝送コスト等配信コストの低減

協会の長年の重点項目であり、会員社の事業展開において大きな要素のひとつである配信コストの低減について、総務省主催の第一・二期「衛星放送のインフラ料金に関する調査」を経て、公の場での開催となる総務省主催の「衛星放送ワーキンググループ」が2023年11月から始まった。特に両衛星会社が公の場で議論を行うことは画期的であり、衛星放送協会でも「インフラ研究・検討WG」を通して「衛星放送ワーキンググループ」で意見発表、及び魅力あるコンテンツ制作に向けたコスト低減の可能性について共有・議論を行った。

⑥ 新たな時代に向けた協会のビジョン策定の課題整理

中長期的視点から、協会の現行制度や組織上の問題点を洗い出し、解決策の検討を実施する目的で、運営企画室を組織化し、今年度においては、主に組織(委員会体制)の見直しおよび会費制度の再設計につき議論を重ねた。組織については、来年度よりスカパー向き合いの3委員会(営業、110度、BSの各委員会)の統合、インフラ研究・検討WGの委員会化の方向づけを行った。会費制度については、現行制度における問題(矛盾)点(2ch目以降のアンバランス、4ch目以降は会費ゼロ)を是正する案を作成し、来年度以降、必要な時期に会費制度改定が行えるよう議論を行った。

⑦ 会員社社員の人材育成、魅力ある衛星放送業界醸成への取組

昨年実施した経営者アンケート結果も踏まえ、「エンターテインメント業界の魅力ある組織作り」をテーマに会員各社の組織作りや人材育成、ウェルビーイングの醸成の一助となるべく、女性経営者を講師に招きオンラインでの人材育成セミナーを実施した。今後も、魅力ある多チャンネル衛星放送に向けた業界の人材育成の取り組みの観点より、会員社の要望に応える形でのセミナー等を今後も継続して企画、実施する。

⑧ 「5G」時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言

5Gのサービス開始や動画配信サービス、4K8Kの普及、地上波系メディアのネット配信、サービスの拡充等、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する各種調査(「多チャンネル放送実態調査」「視聴者調査」等)を実施、研究成果の発表を実施した。

⑨ 有料・多チャンネル放送の周知拡大と普及促進に繋がる、協会活動の情報発信

6/12の記者会見は、22社24人の記者が出席し、2023年度の当協会および附属機関の事業計画、役員と組織の新体制について発表した。翌年1/22の年頭記者会見は17社23人が出席し、2023年度の活動状況報告および2024年度に開催する、アワードの実施概要を発表した。

(2) 定例会議

① 社員総会

第13回定時社員総会（2023年6月12日 於：経団連会館）

●決議事項

- 第1号議案：2022年度事業報告(報告事項)並びに2022年度決算(案)
 - 第2号議案：2023年度理事会において専務理事・外部理事に選定される予定の理事の任期の件
 - 第3号議案：役員(会長除く全理事)選任の件
 - 第4号議案：附属機関 衛星テレビ広告協議会(CAB-J)の統合の件
 - 第5号議案：定款変更及びCAB-Jに関する細則廃止の件
 - 第6号議案：会費に関する細則及び入会金に関する細則変更の件
- 上記いずれも承認

●報告事項

第13回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて

② 理事会

第66回理事会（2023年5月23日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

- 第1号議案：2022年度事業報告および決算(案)承認の件
- 第2号議案：新規入会の件
- 第3号議案：理事候補選任の件
- 第4号議案：附属機関 衛星テレビ広告協議会(CAB-J)の統合の件
- 第5号議案：CAB-J統合に係る、定款変更とCAB-Jに関する細則廃止の件
- 第6号議案：CAB-J統合に係る、会費に関する細則および入会金に関する細則変更の件
- 第7号議案：第13回定時社員総会開催の件
- 第8号議案：第13回定時社員総会の議決権行使を書面および電磁的方法によることを認める件
- 第9号議案：広告委員会の設置(2024年4月)と専門委員会細則変更の件
- 第10号議案：運営企画室設置の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. ケーブルコンベンション2023の件
2. 令和4年度文化庁への一時的固定物保存一覧報告完了の件
3. 定時社員総会後の講演会について
4. その他

第67回理事会（2023年6月12日 於：経団連会館）

◎決議事項

- 第1号議案：役員等の役職等承認の件
- 第2号議案：「衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会」放送事業者代表委員(代理委員)選任の件

上記いずれも承認

◎報告事項

賛助会員と正会員理事との交流会開催の件

第68回理事会（2023年7月25日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：会長推薦委員会の設置(承認)

◎報告事項

1. 新任役員の紹介
2. 各委員会、附属機関の2023年度活動予定等
3. 運営企画室検討案件
4. 賛助会員と正会員理事の交流会について
5. ケーブルコンベンション2023について
6. 第13回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて
7. その他

第69回理事会（2023年10月24日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

なし

◎報告事項

1. 2023年度上期職務執行状況報告
2. 2023年度上期予算執行状況および年度見通し
3. デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ(第2次)(案)についての意見募集(9/28提出)
4. 「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の改訂案に関する意見募集(10/2提出)
5. 放送システム委員会報告(案)に対する意見募集(10/26提出)
6. 第13回衛星放送協会オリジナル番組アワード報告
7. 会長推薦委員会の進捗
8. 「宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会」設置に関する件
9. 運営企画室進捗報告
10. その他

第70回理事会（2024年1月23日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2024年度事業計画重点項目および予算策定基本方針

第2号議案：2024年度に選任される会長、専務理事、外部理事の任期

第3号議案：広告委員長、衛星放送協会記録保存所所長人事

第4号議案：衛星放送協会の放送基準改定

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 役員退任の件
2. 第14回衛星放送協会オリジナル番組アワードの実施要項
3. 会長推薦委員会進捗報告
4. 運営企画室進捗報告
5. その他

第71回理事会（2024年3月29日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2024年度事業計画および予算

第2号議案：理事／監事候補選出手続き細則の改定

第3号議案：会員(正会員・広告賛助会員)の入会

第4号議案：衛星放送協会記録保存所所長人事

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2023年度下期職務執行状況報告

2. 会長推薦委員会から次期会長候補の報告

3. 会員の退会について

4. その他

③ 一水会（総務省 衛星・地域放送課との定例会議）

4月度：一水会（2023年4月5日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ BS放送の右旋帯域における衛星基幹放送の業務の認定について
- ✓ 視聴覚障害者向け放送の充実に関する研究会報告書(案)について
- ✓ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第16回)について

6月度：一水会（2023年6月7日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ 衛星放送に関する課題や論点について
- ✓ BS放送の右旋帯域における衛星基幹放送の業務の認定申請受付結果について
- ✓ BS右旋帯域の再編に向けた取組状況について

8月度：一水会（2023年8月2日 オンライン開催）

- ✓ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会について
- ✓ 放送業界に係るプラットフォームに関するタスクフォースについて

12月度：一水会（2023年12月6日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ 令和4年度民間放送事業者の収支状況について
- ✓ BS放送の右旋帯域における衛星基幹放送の業務の認定について
- ✓ 衛星放送ワーキンググループについて

2月度：一水会（2024年2月7日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ 衛星放送ワーキンググループについて
- ✓ 令和6年能登半島地震に係る対応について

④ 2団体事務局連絡会（一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟との定例会議）

（開催日）2023年：4月18日、6月20日、7月26日、9月19日、10月17日、11月21日、12月19日

2024年：2月20日、3月19日

(3) 委員会活動

■ 総務グループ

① 総務委員会

- ・ 実効性のある協会活動実施のための助言および支援
- ・ 魅力ある多チャンネル衛星放送に向けた業界の人材育成への取り組み

2023年度事業計画

1. 社員総会、理事会、懇親会、賀詞交歓会の監理
2. 外部団体との会合、意見提出など
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の監理など
4. 定款、細則、規定等の履行と監理など
5. 低炭素化計画実施協力の呼びかけなど
6. 会員社の要望に応えるような、人材育成セミナーなどの企画、実施、管理運営
7. 働き方改革の呼びかけ、対策など

上期活動報告

1. 社員総会は、事務局と協力し、経団連会館にて6月12日に実開催。今年度は懇親会も飲食を伴う通常の形式にて実施。
2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合への出席はコロナにより定着したりリモート開催なども織り交ぜた形での参加となった。意見提出などは、事務局と協力し遂行。
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し遂行。また4月の会員社理事候補選挙につき事務局と協力して監理し結果承認を行った。その後理事会への上程付議(決議)を経て総会決議に上程付議され、理事承認決議が諮られた。
4. 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し遂行。
5. 低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めは、例年11月頃に会員社へアンケート配信・12月に事務局にて取り纏めの流れであり、今後従来通りの対応をとる見込み。
6. 人材育成セミナーの企画、実施に関しては、昨年実施した会員社(経営層)に向けたアンケート結果を踏まえてテーマを検討し、下期に開催を企画する。
7. 働き方改革の呼びかけ、対策などは、在宅勤務などテレワークが定着してきたことなどから具体的な活動には至らなかった。今後、会員社へのアンケート結果を踏まえて必要な場合には対応を検討する。

下期活動報告

1. 賀詞交歓会は飲食を含み2019年(コロナ前)と殆ど変わらない形式(4年ぶりの形式)にて、1月22日(月)12時～明治記念館にて開催。
2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合への出席は社会情勢を見ながら、リモート開催なども織り交ぜ一部参加となった。意見提出などは、事務局と協力し遂行。
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し遂行。
4. 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し遂行。
5. 低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めは、2月16日に会員社へアンケート(2月29日×切)のメール配信(Web入力)。事務局にて集約の上、総務省へ提出。
6. 人材育成セミナーの企画、実施に関しては、昨年度実施したアンケートなども参考に、株式会社サンリオエンターテイメント社長・サンリオピューロランド館長の小巻亜矢氏を講師に招き、「エンターテイメント業界の魅力ある組織作り」をテーマに、「～サンリオピューロランドの再生から学ぶ、これからの働

き方～」と題して、3月28日にリモート形式(賛助会員も含む全会員社対象・人数制限なし)により開催。

7. 働き方改革の呼びかけ、対策などは、人材育成セミナーのテーマに取り上げることで対応。

② 広報委員会

有料・多チャンネル放送の周知拡大と普及促進に繋がる、協会活動の情報発信

2023年度事業計画

1. 定例会見(6月)、年頭会見(1月)の運営
2. オリジナル番組アワードの周知広報の強化
3. 協会ホームページの強化
4. 業界紙への出稿管理

上期活動報告

1. 6/12(月)定例記者会見を経団連会館にて運営し、媒体22社記者24人が来場。(前年実績17社20人)
2. 第13回オリジナル番組アワード受賞作品を定例記者会見及び協会ホームページ、角川アスキーの特設サイトにて発表。
3. アワード専用サイトの改善点について検討。
4. B-magaは上期に7枠を出稿し、「多チャンネル放送研究所発表会」、「2023年度協会事業計画」、「協会新体制」、「アワード授賞式」の記事を掲載。他、電波新聞、電波タイムズで名刺広告、以上を当初計画通りに出稿。

下期活動報告

1. 1月22日(月)年頭記者会見を明治記念館で運営し、媒体17社23人が来場。
2. 協会ホームページのアワード専用サイトについて第13回授賞式および第14回作品募集情報を更新し、1月17日公開した。
3. B-magaは下期5枠(CAB-Jセミナー3頁、年頭会見と賀詞交歓会2頁)を出稿。名刺広告については業界新聞2社のほか、映像新聞社の新4K8K衛星放送特集号に特別出稿し、合計3社に対して出稿した。

③ 技術委員会

- ・ 会員社に共通する放送技術課題と災害対策課題について検討、調査研究
- ・ 防災、事業継続に関する監督官庁等からの発令等の解説や、対応方法の検討・ 確認の為の会合を適宜開催

2023年度事業計画

1. ネット配信、放送設備のIP化・クラウド化等の新技術動向の調査
2. 現状の技術課題の検討(サイバーセキュリティ等)

上期活動報告

1. 総務省情報流通行政局放送技術課より放送停止事故の発生状況と放送設備の安全・信頼性確保の説明(4/18)
2. 総務省放送設備安全信頼性検討作業班への参加と情報共有(4/18、5/16、7/18、9/19)

<p>3. 受信機NVRAM課題に係るA-PABの検討進捗状況の共有(4/18)</p> <p>4. インフラ研究・検討WG、IP伝送対応WGへの参加と情報共有(4/18、5/16、7/18、9/19)</p> <p>5. 技術委員会新体制の決定、事業計画と予算の共有、重要テーマ検討(7/18、9/19)</p> <p><技術委員会開催:4月18日、5月16日、7月18日、9月19日></p>
下期活動報告
<p>1. 総務省放送設備安全信頼性検討作業班への参加と制度改正対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放送設備のIP化に伴う安全・信頼性に関する技術的条件」放送システム委員会報告案の意見募集対応(10/17、11/21) ・「放送設備のIP化に伴う放送関係審査基準の一部改正する訓令案の意見募集対応(2/20、3/19) <p>2. 令和5年放送法及び電波法改正に伴う関係省令等の改正対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年放送法及び電波法改正に伴う関係省令等の改正に関する意見募集対応(12/19、1/16、2/20) ・「基幹放送に関する技術基準等に係る申請の手引き」への業務管理体制に関する規定整備に関する意見提出(2/20、3/19) <p>3. 正会員向けセミナーを2回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放送設備におけるサイバーセキュリティの動向～放送設備安全信頼性検討作業班の報告書について～」(11/21) ・「情報セキュリティ10大脅威とその対策」(2/20) ・アンケート共有(3/19) <p>4. IBC2023に関する視察概要報告(12/19)</p> <p>5. 受信機NVRAM課題に係る最新状況の情報共有(10/17)</p> <p>6. インフラ研究・検討WG、IP伝送対応WGへの参加と情報共有(10/17、11/21、12/19、3/19)</p> <p><技術委員会開催:10月17日、11月21日、12月21日、1月16日、2月20日、3月19日></p>

④ アワード委員会

オリジナル番組の制作促進とオリジナル番組アワードの周知広報の強化
2023年度事業計画
<p>1. 第13回オリジナル番組アワードの審査、授賞式、ライブ配信、番組制作の運営と管理</p> <p>2. オリジナル番組アワードの周知活動を広報委員会と連携し、露出増加につなげる</p> <p>3. 2024年度に開催する第14回オリジナル番組アワードの実施計画策定、作品募集</p>
上期活動報告
<p>1. 4月から5月末まで、全部門の審査を行い、7月21日よみうり大手町ホールでの授賞式、ライブ配信、受賞者レセプションを運営した。番組化はスカパーJSAT、JCOMのほか、ケーブル局11社に広げ、2番組を9月末まで放送した。</p> <p>2. 6月の会見で受賞作の発表、協賛アスキーJPで特設サイトでの発信、授賞式当日のグランプリ発表をプレスリリースした。</p> <p>3. 9月に第13回の課題整理を行い、次回の準備を開始した。</p>
下期活動報告
<p>1. 上期に実施した第13回の課題と実績を検証し、10月24日の第69回理事会において実施報告を行った。</p>

2. 第14回実施計画を策定し11月1日の運営会議で了承され、1月23日の第70回理事会において承認された。
3. 第14回応募要領を1月17日に正会員に発信し、協会ホームページでも公表した。1月22日から作品募集を開始。また、周知拡大のためアワードページのリンク用バナーを作成し、会員各社に掲示協力を依頼した。
4. 正会員社に一次審査員を募集し、審査を開始した。

第13回衛星放送協会オリジナル番組アワード 受賞作品			
賞タイトル	作品名	会員社	放送チャンネル
グランプリ	ドキュメンタリーシリーズ WHO I AM LIFE ヴィクトリア・モデスタ(バイオニック・ポップ・アーティスト)24	株式会社 WOWOW	WOWOW プライム
番組部門 ドラマ 最優秀賞	特集ドラマ「ガラパゴス」	日本放送協会	NHK BS プレミアム・BS4K
番組部門 ドキュメンタリー 最優秀賞	発掘ロストワールド 恐竜の聖地ゴビ砂漠	日本放送協会	NHK BS プレミアム・BS4K
番組部門 バラエティ 最優秀賞	【小椋佳、時代劇の仕事】特別番組「小椋佳の歌日記」前編／後編	日本映画放送株式会社	時代劇専門チャンネル
番組部門 文化・教養 最優秀賞	ドキュメンタリーシリーズ WHO I AM LIFE ヴィクトリア・モデスタ(バイオニック・ポップ・アーティスト)	株式会社 WOWOW	WOWOW プライム
番組部門 中継 最優秀賞	羽生結弦アイスショー「プロローグ in HACHINOHE」	株式会社テレビ朝日	CSテレ朝チャンネル1
番組部門 中継 審査員奨励賞	生中継！THE LAST ROCKSTARS Live Debut 2023 Tokyo - New York - Los Angeles	株式会社 WOWOW	WOWOW プライム
番組部門 ミニ番組 最優秀賞	見上げてみよう、ぼくらのウチュウ	株式会社キッズステーション	キッズステーション
編成企画部門 最優秀賞	24時間まるごと 伊丹十三の映画 4K	日本映画放送株式会社	日本映画専門チャンネル
編成企画部門 審査員奨励賞	A-Golf	株式会社スカイ A	スカイ A
番組部門 最優秀賞	「S.W.A.T. シーズン 5」放送開始版番宣	株式会社スーパーネットワーク	スーパー！ドラマTV
CAB-J賞	Airdog(空気清浄機)	株式会社 GAORA	GAORA

⑤ 著作権委員会

新たな業界動向(OTT、新4K8K、同時配信など)に対応した著作権関連課題への取り組み

2023年度事業計画

1. 権利者4団体との条件折衝、合意事項に基づく契約書の締結
2. 不正ストリーミングデバイス協議会と連携した不正視聴対策の強化
3. 衛放協会員向け著作権関連セミナーの実施
4. 関連する業界団体、放送局、OTT会社等との情報交換及び必要に応じての交渉
5. 放送同時配信に関わる法改正についての周知・運用検討・ガイドラインの検討
6. 著作権全般に係る衛放協会員からの相談窓口
7. 著作権全般に係る情報収集

上期活動報告

1. JASRACと2023年度の協定を締結した(内容は前年度を更新)。
2. JASRACと直接交渉を5回実施。2024年度以降の契約更新や楽曲報告に関する協議を行った。
3. レコ協・CPRAと直接交渉を2回実施。越年交渉となっている2023年度の協定について協議を行った。
4. 上記3団体との交渉において、放送同時配信に係る著作権等の権利処理について提案を行った。
5. 権利団体への音楽著作物の適切な報告体制に向けて、会員者を対象にアンケートを実施し、JASRACと協議を行った。
6. 会員者から不正ストリーミングデバイスに関する情報を収集し、共有した。

下期活動報告

1. JASRACとは、2023年度以降の契約更新へ向けて直接交渉をさらに6回実施、次年度の協定(1年間)について、今年度を踏襲した内容とすることで大筋合意。
2. NexToneとは、2024年2月9日付けにて、利用割合の反映に関する確認書および覚書(反社条項項目追加について)締結。
3. レコ協・CPRAとの間では、2024年2月9日付けにて、2023年4月1日～2029年3月31日迄(6年間)における協定書締結。
4. 音楽著作物の利用報告について、JASRACと共同でEPGを活用した全曲報告に向けた取り組みを推進。次年度に向けて全曲報告の定義や段階的な対応など、制度全般について協議を行った。また、外国映画の楽曲報告について、JASRACより4社を対象とした個別の説明会を実施した。デロイトトーマツコンサルティングより、海外における違法配信に関わる情報について共有。
5. 西村あさひ法律事務所 濱野弁護士を迎え、「生成 AI サービス利活用における法的留意点について」と題して、著作権委員会セミナーを3月18日に実施。

⑥ 倫理委員会

番組制作ならびに放送倫理の向上に資する活動

2023年度事業計画

1. CAB-Jとの共催によるセミナーの実施
2. 衛星放送協会の放送基準、広告放送のガイドラインを必要に応じて見直し
3. CAB-J CM考査担当者連絡会に参加し、各チャンネルの広告考査に関する情報収集
4. 成人番組倫理委員会との意見交換会の実施

5. 「放送コンテンツ適正取引推進協議会」に構成員として参加
6. 「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議WG」に構成員として参加

上期活動報告

1. 6/19(月)に第32回共催セミナー「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する総務省の取組」をテーマに、総務省コンテンツ振興課の杉本係長、渡邊弁護士を講師に迎え、オンラインで開催し21社61名が参加。
2. 放送基準は、「番組出演者の保護」に関する条文の新設について、2024年4月施行を目指して検討。
3. CAB-Jによる毎月のCM考査担当者連絡会議に出席。関係省庁の発表や各社の対応情報を収集し共有。
4. 7/19(水)に成人番組倫理委員会主催の「AV新法と憲法 被害者の防止・救済と自己決定」と題した勉強会に出席。
5. 4/18(火)放送コンテンツ適正取引推進協議会に出席し、今年度の活動計画を確認。
6. 「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」改訂に向けた準備が進められているが、上期は未開催。

下期活動報告

1. 第33回共催セミナーを3月12日オンラインで実施。「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」と題し、JARO山本専務理事を講師に迎え、29社56名が参加。
2. 番組出演者保護を目的とした放送基準の改正を1月23日第70回理事会で決議、4月1日施行される。また、改正を予定する会員社に対して、放送法に基づく手続きの遵守を通知した。広告放送のガイドラインは最新情報のアクセス先をアップデートし、4月1日に協会ホームページで公表する。
3. CAB-J CM考査担当者連絡会議に参加し、各チャンネルの広告考査に関する情報収集しフィードバックした。
4. 成人番組倫理委員会から情報収集しフィードバック。また12月6日の懇親会に参加し情報交換を行った。
5. 「放送コンテンツ適正取引推進協議会」で適正取引に関する業界全体の普及促進策の浸透に向けた取組として、2023年度推進計画の改定に加わり、改定版を公表した。
6. 「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議WG」が12月4日、2月8日、3月4日に開かれ構成員として参加。次回のガイドライン改定に向けて協議した。

■営業グループ

⑦ 営業委員会

スカパープラットフォームサービス維持拡大に向けた諸活動を行う

2023年度事業計画

1. スカパーJSATと事業者のより密な情報共有、積極的な意見交換の実施
2. 110度放送顧客数ベースでの普及促進施策の検討・意見交換の実施
3. FTTHルートでの普及促進策についての検討・意見交換の実施
4. スカパーの新たな開示データの共有と意見交換の実施
5. 「プレミアムサービス連絡協議会」を通じた124/128度放送の契約維持を軸にした共同施策の検討と協議
6. 「次世代検討WG」活動を通じた若手中堅社員交流の場の創造
7. 「スカパーOTT検討WG」を通じた諸課題の整理と意見交換

上期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月第4水曜日定例会開催。前体制では4, 5月とオンライン開催。新体制では7月からリアルとオンラインによるハイブリッド形式に切り替えて再スタート。 2. 8月からスカパーの定例報告はポイントのみに変更し、事前に質問を投げかけてその見解をもとに質疑中心へ変更。より活発な意見交換ができる環境の整備に努める。 3. 「IP伝送WG」は、継続して津田委員が参加し、WG活動内容を委員会へフィードバック。 4. 新体制スタートに際し8月度委員会にて、スカパーに開示してほしい新たなデータを含めて「委員会運営に関する意見・要望」を募集。10月以降の運営へ繋げていく。 5. 「プレミアムサービス連絡協議会」は、7月まで前体制で開催。7月度委員会にて改めて参加メンバー募集を行い、永野副委員長を含む継続メンバー4名(佐藤委員, 白井委員, 刑部委員)と新規メンバー1名(萩原委員)、計5名が8月から参加。 6. 「次世代検討WG」は、前体制での活動総括を5月度委員会で報告。新体制では改めて参加メンバー募集を行い、事業者から10名、スカパーから2名を加えた計12名の参加者が確定。10月から新しい活動をスタートへ。 7. 「スカパーOTT検討WG」は、改めて参加メンバー募集を行い、渡辺副委員長と辰口委員が新たに参加へ。
下期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月第4水曜日日リアルとオンラインによるハイブリッドにて定例開催。 2. 委員から提出された「委員会運営に関する意見・要望」を取りまとめて整理し、スカパーと正副委員長間で意見交換を実施。 注目度の高いポイントプログラムについては委員会で利用状況について説明を依頼し、開示データ関連では「標準サービス及び標準外サービス提供規約」について改めて当委員会でも共有するなど、委員の声に応える取り組みを行った。 3. スカパーには委員会前に質問事項を挙げ、施策のより詳細の説明を求めるとともに踏み込んだ意見交換が出来る場をつくることに努めた。 4. 「プレミアムサービス連絡協議会」では、サービスの契約維持を目的とした施策の継続とプランを検討。 5. 「次世代検討WG」は、10月から新メンバー12名で毎月1回、リアルとオンラインによるハイブリッド開催をスタート。メンバーから各社の新規事業や自身が取り組む業務内容について順にプレゼンを行い、成功体験や苦勞した点などを意見交換。2月の回では、新たな切り口として外部講師(東京ニュース通信社)を招き、「20代に雑誌媒体を購入してもらう難しさと戦略」をテーマにディスカッション。参加者にとって気付きや刺激となり、また自己研鑽の場にもなるような取り組みを推進。

⑧110度委員会

110度放送の普及促進、契約に関する課題解決のための活動を行う
2023年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 110度CS放送の普及発展を目的に加入・解約実績のレビュー、提言を行う 2. 2つのワーキンググループ(「加入レビューWG」(座長中川副委員長)、「共同コンテンツWG」(座長野田副委員長))を軸にスカパーと連携を強化して、活動情報を共有し効果的な普及促進施策検討の推進を行う 3. 110度CS放送、BS放送の衛星契約及び衛星の運用状況等について情報共有、意見交換を行い、スカパーJSAT 等との調整等を実施する 4. 110度放送に関わる事案について必要に応じて委員の意見募集、意見集約を行う

5. その他、110度放送固有の問題について検討を行う110度放送に関わる事案について必要に応じて委員の意見募集、意見集約を行う。
6. その他、110度放送固有の問題について検討を行う。

上期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「加入レビューワーキング」(座長松平副委員長 ※変更)、「共同コンテンツワーキング」(座長野田副委員長)の2WG体制で、委員会のメンバーがそれぞれ2つのWGに分かれて参加し、スカパーを交えて情報共有、協議を行った。 2. 加入レビューWGでは毎月のDTH加入者数の推移、宣伝販促活動についての情報共有と意見交換を実施。 今年度上半期は計画していた累積加入者数目標を下回って推移していることから、その原因と対策について共有、意見交換し、下半期に向けた対策を検討した。 3. 共同施策WGでは放送事業者とスカパーが共同で実施したコンテンツ、マーケティング、web施策などについて情報を共有し、より良い形での実施に向けて協議を行った。 BSスカパーが終了し受け皿となる機能がなくなったこと、スカパーが新規加入者の基本プランへの誘導を強化したことから事業者の思惑との乖離が生まれ、共同施策の頻度が減少し、加入者獲得のパワーダウンに繋がっているのではないかという指摘もあることから、放送事業者、スカパーで問題解決に向けた意見交換を行った。 4. 委員会外のWG(インフラ料金検討WG、OTTWG)との情報共有を実施。
下期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「加入レビューワーキング」(座長松平副委員長)、「共同コンテンツワーキング」(座長野田副委員長)の2WG体制で、委員会のメンバーがそれぞれ2つのWGに分かれて参加し、スカパーを交えて情報共有、協議を行った。 2. 加入レビューWGでは毎月のDTH加入者数の推移、宣伝販促活動についての情報共有と意見交換を実施。 加入者数が計画を下回って推移しており、その原因と対策について意見交換を行った。下半期に実施したCPについて情報共有、分析を行い、今後の販促活動に向けた提言を行った。 3. 共同コンテンツWGでは放送事業者とスカパーが共同で実施したコンテンツ、マーケティング、web施策などについて情報を共有し、より良い形での実施に向けて協議を行った。 下半期はオンラインでの新たなイベント展開やNFTを活用した投票システムなどユーザーとの新しいコミュニケーションツールの活用やマーケティング手法の共有を行い、今後のスカパーと放送事業者のさらなるマーケティング強化に向けて意見交換を実施した。今後は当委員会での意見交換、提言を放送事業者全体に浸透させて具体的な加入促進、解約防止効果を得られるような流れを作ること課題と考えている。 4. 委員会外のWG(インフラ料金検討WG、OTTWG)との情報共有を実施。

⑨ BS委員会

BSチャンネル全体の放送拡充および、普及促進を目指す

2023年度事業計画

1. 放送の拡充および、諸調整に関する事項
 - 1.1. 有料・無料のBS放送全般に係る問題解決に向けた協議・情報交換
 - 1.2. 衛星関係における、インフラコスト等の低廉化に向けた調査研究・協議・情報交換
 - 1.3. 外部団体および、各プラットフォームとの連携強化・活動・情報共有

<p>2. BSの普及促進に関する事項</p> <p>2.1. BS全体の認知および視聴性の改善</p> <p>2.2. BS放送の普及や加入促進に対する調査研究・施策検討</p> <p>2.3. BSに係る次世代要件(通信との融合やIOT等)への対応策の検討</p>
--

上期活動報告

<ol style="list-style-type: none"> 1. インフラ研究検討WGと連携し、BS委員会内のBS送信業務関係WGを中心にスカパー！送信業務料金の低廉化に向けた協議を継続実施。 2. BS委員会構成メンバーに加えBS関係各社も募り開催した「BS送信料に関する意見交換会」で出された意見等の集約と、次なるアクションについて議論・検討を行った。 3. 当委員会から選出のガイドライン対応WGメンバーを中心に、その後の進行状況等の共有及び対応準備を行った。また、後に示された「スカパー！ガイドライン改定案」に対する意見集約等の対応を進めた。 4. 当委員会から選出のスカパー！OTT検討WGメンバーを中心に、その後の進捗報告等及び次への対応に備えた。 5. BS委員会内のBS普及促進関係WGを中心に、「BSの普及促進に対する課題」の整理及び、次期活動に向けた準備を実施。 6. BS委員会構成メンバーの刷新に伴い、検討事項の集約と整理を開始。 7. ワーキンググループとしては、先ず「インフラコスト関係WG(旧BS送信業務関係WG)」を起こし、前期からの課題対応を継続する。 8. 加えて「BS放送(それ以外も可)が抱える問題点や課題等の抽出」に着手。 9. 衛放協全体WGとなる「スカパー！OTT検討WG」に、当委員会から2名を選出し、当委員会活動とも連携することとした。

下期活動報告

<ol style="list-style-type: none"> 1. インフラ研究検討WGと連携し、BS委員会内のインフラコスト関係WGを中心に「インフラコストの低廉化」および「BS送信料等に対する検討・協議」を継続的に行っている。 2. 「総務省衛星放送WGへの意見募集」に対し、当委員会構成各社からの意見を取り纏めて衛星放送協会経由で提出した。 3. 当委員会から選出の「スカパー！OTT検討WGメンバー」を中心に、その後の状況共有および、次への対応に備えた。 4. 当委員会構成メンバーの刷新に伴い、「(BS)放送としての課題出し」に着手し、継続協議を行っている。 5. 上記の課題出しおよび普及促進策の1つとして、現状一部メーカーのみで搭載されている「テレビリモコンのBSボタン2度押しや、所謂リモコンのB面によるBSかんたん選局」について、テーマ化し調査・検討を開始した。 6. 「BSかんたん選局」について、一部メーカーとのディスカッションを行い、双方の考え方や現状および今後の展開について意見交換会を開催した。その後、メーカー数社が集まる会合等において、「リモコンによるかんたん選局」の現状および事業者側の要望等を伝える行動も開始した。 7. 毎月、当委員会内でも「スカパー！施策検討WG」の情報を共有し、普及促進・施策検討の材料とし検討を行っている。

⑩ ケーブル委員会

CATVおよび(一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化による加入維持・拡大、OTT・FTTHの進展に対する対応
--

2023年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 有料・多チャンネルサービスの加入維持・拡大に向けた活動 2. CATV及びプラットフォーム各社との取引等で起こる共通した諸問題の情報共有と課題解決活動 3. 放送の今後を見据えた各団体対応及び協会内他委員会・多チャンネル放送研究所との連携 4. (一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化 5. 会員への情報共有活動(各種ガイドライン、実態調査、セミナー・説明会等) 6. その他これらに限られない業界の諸課題対応

上期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯数報告システムCommucatto:新料金体系の導入。4/3に説明会。サプライヤー負担軽減を実現。 2. スカパーパススルー方式サービス:サプライヤー側の追加質問を集約、スカパーからの回答を報告。8/7 CATV向け新商品の説明会を開催。質問の集約、スカパーからの回答の報告を2回実施。 3. ケーブルIPスティック説明会4/3開催。トライアル参加社募集。 4. セミナーWG:4/4連盟番供等部会と連携し、データAI社によるセミナー開催。 5. 業界活性化WG:次の取り組みに向け討議、委員会にて報告・意見交換。 6. 環境整備WG:4/4 JCC、JDSにヒアリングを実施。結果をまとめて委員会にて共有。 7. 普及促進WG:CATV11局へのヒアリングを実施し、分析・提言含め委員会にて報告。 8. 販促ツールWG:動画ツールの構成案を作成。 9. 8月より新体制となり、4WGのメンバー募集。9月に各WGリーダーを決定。

下期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. スカパーパススルー方式サービス:商品組成・進捗等を随時共有。12/4スカパーJSATによる説明会開催。 2. 世帯数報告システムCommucatto:採用状況を随時報告。 3. セミナーWG:希望するセミナーについてアンケートを実施。11/7日本ケーブルテレビ連盟・番供等事業者部会と共催で、電通・奥氏によるセミナー開催。 4. 業界活性化WG:日本ケーブルテレビ連盟・番供等事業者部会と連携し、11月のCATV局向け説明会に参加。今後の開催に協力すべく調整中。 5. 環境整備WG:JCCヒアリング2/1実施、結果をまとめて委員会にて共有。JDSヒアリング3/8実施。 6. 普及促進WG:CATV局に販促ツールにつきヒアリング実施、結果をまとめて委員会にて共有。法人視聴投稿システムの今後の運用について検討。

⑪ 4K・8K委員会

新4K8K衛星放送の普及・促進
2023年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 左旋帯域のハードル解消に向けた活動 2. BS/4Kに注目が集まるタイミングに合わせ、放送サービス高度化推進協会と連携した普及促進活動。 3. FTTHルートを活用した普及促進 4. 各権利団体との折衝

5. 全プラットフォームとの連携強化

上期活動報告

1. 毎月一回開催。スカパー件数共有など情報交換がメインの活動。
2. 左旋の環境整備及び普及促進について、A-PABとの連携の模索など課題に関して今後議論を行い推進する。
3. 衛星放送協会HPの新4K8K衛星放送特設サイトで、おすすめコンテンツの紹介ページを2回更新。情報の発信と視聴者への加入意欲の促進を図った。
4. 権利団体との折衝は別途継続中。
5. 衛星放送協会のWGへの参加や協会HPの特設サイトについても効果的な検討を行っていく。他、参加委員より現状の共有や共通の検討事項の議論。

下期活動報告

1. 毎月一回開催を基本とする不定期開催。スカパー件数共有など情報交換がメインの活動。
2. 衛星放送協会HPの新4K8K衛星放送特設サイトで、おすすめコンテンツの紹介ページを1回更新。情報の発信と視聴者への加入意欲の促進を図った。
3. A-PABからの「4K8K衛星放送」呼称の変更への対応及びスカパーCS4Kチャンネル放送終了に伴うHP改修の検討・実施確認を行った。
4. 2023年11月から始まった総務省主催衛星放送WGの内容についての状況把握、議論を行った。
5. 4Kテレビ普及促進について、A-PABとの連携を模索しつつ、課題など共有した。
6. 参加委員より現状の共有や共通の検討事項の議論。

⑫ NET委員会

- ・インターネット融合時代における新販路への対応／各種動画配信PFに関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト
- ・次世代配信技術に関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト

2023年度事業計画

1. Netflix、Amazon、Hulu、Paravi、Disney、U-Next等、主要OTTPFとの情報交換。会員社の事業拡大(普及促進)に資する諸活動
2. LIVE配信事業者に関する情報収集および会員社共有
3. 次世代配信技術(事業者)に関する情報収集および会員社共有
4. 同時再送信事業者に関する情報収集および会員社共有
5. 動画配信、次世代配信マーケットをテーマとした各種講演会の実施(定例会)
6. インターネット配信、次世代技術に関するシンポジウム企画および運営

上期活動報告

1. 定例会は偶数月最終月曜日に開催。
2. 上期の開催は4月、8月(夏季休暇期間中のため、9月へ移動)。
3. 定例会ではセミナーを開催し、参加メンバーのスキルアップに努めている。
4. 4月には、ユニゾンシステムズ様「UVP」による低コスト／少人数での大規模配信についてセミナーを実施。
5. 9月には、新副委員長、新メンバー紹介及び各WG引継ぎ事項など確認などを実施。

<p>6. WG活動としては、OTT事業者へのヒアリング及び情報共有(DMMTV、ビデオマーケット様が対象)、次世代配信技術等の情報共有(BBM、ケーブルIPスティックなどが対象)を実施。</p> <p>7. OTTではヒアリング候補として、ドコモ(Lemino)、パラマウント+、JCOM、WOWOWなどを予定。また、ドングルを始めとした次世代配信等の技術に関する情報収集及び共有を実施予定。引き続き、会員各社に有益な情報を共有できるよう活動。</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>1. 定例会は偶数月最終月曜日に開催。</p> <p>2. 下期の開催は10月、12月、2月。</p> <p>3. 下期の定例会において、3回のNET技術関連セミナーを実施した。</p> <p>4. 10月AMATELUS様:「SwipeVideoの活用について」、12月ブライトコープ様:「FASTの動向と現状整理」、2月AJCC様:「ケーブルIPスティックの概要」のタイトルでセミナーを実施して会員社と情報を共有した。</p> <p>5. WG活動としては、OTT研究グループではビデオマーケット社との情報交換、DMM, Lemino, U-NEXTへのコンタクトを開始、次世代研究グループでは、各所と調整のうえでケーブルIPスティックに関してAJCCと情報交換、その他SwipeVideoなどの新技術について、ブライトコープ社とFASTの状況などについて情報交換しセミナーに繋げた。</p> <p>6. なお、当委員会よりIP映像伝送WGへ人員を派遣している。</p> <p>7. 定例会においてセミナー開催は継続し、OTT/次世代配信技術等に関して会員各社に有益な情報が共有できるよう活動する。また、シンポジウムの代替策としても検討していく。</p>

(4) 附属機関

●多チャンネル放送研究所

<p>「5G」時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言</p>
<p>2023年度事業計画</p>
<p>1. 多チャンネル放送についての基礎資料の整備、及び、多チャンネル放送の直面する諸課題に関して、アンケート調査、ヒアリングなどを通じて研究を行う。また、視聴者に対して調査を継続的に実施しそのプロフィール分析を把握していく。</p> <p>2. 衛星放送協会会員社に対して実施してきた多チャンネル放送実態調査については引き続き行い、業界動向や多チャンネル放送を取り巻く諸課題を分析。その調査研究の成果は、業界内外に対して公表していくことで、多チャンネル放送研究所の研究成果を、衛星放送協会会員社に還元するとともに、その活動に関する多チャンネル放送業界の理解を、より一層深めるよう努める</p> <p>3. ポストコロナ状況における、放送サービス、動画配信サービスの変化とその動向には、注視していく</p> <p>4. 動画配信サービスや4K8Kの普及、5Gのサービス開始、地上波系メディアのネット配信サービスの拡充など、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する調査・研究活動を行い、衛星放送協会他機関とのより密接な連携も図る。</p> <p>5. 衛星放送協会会員社を含めて研究所の成果を積極的に公表していくように努めるまた、衛星放送協会会員社を含めて研究所の成果を積極的に公表していくように努める。</p>
<p>上期活動報告</p>
<p>1. 「多チャンネル放送の現状と課題2022-2023」報告書の発行 2022年3月に開催した「多チャンネル放送研究所研究発表会」の内容を元に「多チャンネル放送の現状と課題」を前期中に各研究グループで作成。報告書自体は、9月に発行、納品済み。</p> <p>2. ケーブルコンベンションセミナー2023(実開催)</p>

<p>毎年対応しているケーブルコンベンションセミナーは、今年は、実開催され、以下のような内容で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時：7月21日(金)10時～11時30分 ・ 場所：東京国際フォーラム ホールD7 ・ テーマ：「デジタル変革時代の多チャンネル放送～専門力でファンをつかむコンテンツパワー」 ・ 実施内容：多チャンネル放送研究所清正研究員による視聴者調査の調査結果の公表の後、株式会社TBSテレビプラットフォームビジネス局 CSメディア事業部長 辰口虎之介氏、株式会社ジェイ・スポーツ 取締役 編成制作本部長 亀井宣晃氏、日本映画放送株式会社 執行役員 営業局長 野田和弥氏をゲストに迎え、多チャンネル放送研究所の研究発表を踏まえた上で、テーマについて音所長とディスカッションを行った。 <p>3. 多チャンネル放送研実態調査2023</p> <p>毎年実施している実態調査を今年度も実施予定。11月中の実査に向けて調査票準備などを進めている。</p>

<p>下期活動報告</p>
<p>1. 多チャンネル放送実態調査2023</p> <p>前期から検討してきた「多チャンネル放送実態調査2023」を2023年10月に衛星放送協会正会員各社に向けて実施、11月に回収終了。調査会社にて修正および集計作業の後、各研究員に対して、12月に各研究員に「多チャンネル放送実態調査報告書2023」の執筆を依頼し、2024年2月に校了。調査報告書については、2024年3月初旬発行。</p> <p>2. 視聴者調査</p> <p>多チャンネル放送の視聴者に対して、動画配信サービスの利用状況を調査し、多チャンネル放送コンテンツと共にどのように視聴されているかについて調査を実施。定量調査を行い、2023年11月に実査完了。2024年3月21日の研究発表会に向け、資料精査と纏めを実施。</p> <p>3. ヒアリング調査</p> <p>多チャンネル放送業界の発展にむけた変革の取り組みについて、3月上旬、関係者にヒアリングを実施。</p> <p>4. 多チャンネル放送研究所 発表会</p> <p>上記研究成果を含めて、2024年3月21日に多チャンネル放送研究所研究発表会を開催。この研究発表会で多チャンネル放送研究所の一年間の研究成果を公表するとともに、ゲストスピーカーと音所長の対談も実施。</p>

●衛星放送協会記録保存所

<p>正会員放送事業者の放送番組を記録として収集し保存する目的で設立され、文化庁より公的記録保存所として指定されている。協会事務局に本所を置き、正会員放送事業者に支所を設置して活動を行う(2021年1月改正著作権施行に伴い2022年度より放送同時配信等の記録の保存が追加されている)</p>
<p>2023年度事業計画</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 同保存所は、著作権法第44条第1項に規定される放送事業者による一時的固定物を同第3項の規定に基づき、番組放送(及び放送同時配信等)後6ヵ月を超えても保存する 2. 2023年4月には令和4年度分の報告を文化庁に行う

<p>上期活動報告</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度分の報告を令和5年4月27日に届出を完了。支所の数は37、また新規番組は21, 848本、廃棄番組は84本となっている。

2. 令和5年度分の報告の準備に着手、各支所の報告を取り纏め、2024年4月に文化庁に提出する予定。

下期活動報告

1. 文化庁著作権課と報告内容の確認を行い、令和4年度報告書と同書式であることを確認した。
2. 2024年4月に文化庁に一時的固定物の保存の状況に関する報告書を提出する。

●衛星テレビ広告協議会(CAB-J)

※後述の「衛星テレビ広告協議会(CAB-J) 2023年度事業報告」を参照

衛星テレビ広告協議会(CAB-J) 2023年度事業報告

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

1. 業界の概要

2023年(1~12月)における日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により人流が戻ったことを最大の要因とし、前年比103.0%となる7兆3167億円となり、昨年の過去最高値をさらに更新しました。特に、進展する社会のデジタル化を背景に増加傾向が続くインターネット広告費や人流の活発化に伴って増加した「イベント・展示・映像ほか」などのプロモーションメディア広告費が、広告市場全体の成長に寄与しています。

マスコミ4媒体においては、前年比96.6%の2兆3161億円とトータルでは2年連続の減少。各メディアの前年比は、新聞が95.0%、雑誌が102.0%、ラジオが100.9%、地上波と衛星メディア関連を合わせたテレビメディアが96.3%となりました。

中でも、BS、CS、CATVを合計した衛星メディア関連広告費は、1,252億円(前年比100.1%)とほぼ前年並み。BSは通信販売市場が堅調に推移し前年を上回ったものの、CSとCATVは前年を下回った結果となりました。一方で、大型スポーツイベントがBSやCSで数多く放送されたことは、放送収入の増加に寄与しました。

その中で、2023年度(4月~3月末)のCS/BSペイテレビ広告売上(CAB-J調べ)は、前年比91.2%の173.6億円となりました。

テレビメディアを取り巻く環境そのものは、動画配信サービスの拡大により、一段と厳しい状況にはありますが、永年に渡り衛星放送協会の附属機関として活動してきた衛星テレビ広告協議会(CAB-J)は、2024年度から協会本体の活動に統合されましたので、今後は協会として広告業界と向き合いながら、多チャンネルならではの媒体価値向上と広告収入の最大化を目指して参ります。

2. CS/BSペイテレビ広告売上計

年度	広告売上計	前年比
2023年度	173.6億円	91.2%
2022年度	190.2億円	100.4%
2021年度	189.4億円	112.8%
2020年度	167.9億円	94.2%
2019年度	178.2億円	92.0%

3. 衛星テレビ広告協議会の取り組み

- ① 「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」に関しては、正会員、賛助会員及びビデオリサーチ社が参加する「接触率調査連絡会議」を4度開催。「番組別視聴者プロフィールシート」の提案、ビデオリサーチWebサイトでのデータ活用事例・記事掲載、調査利用促進のための営業推進活動の計画案を作成した。
また、2024年度以降の広告委員会としての調査運営方針の確認と、同調査の浸透・利用活性化施策について協議を継続した。
- ② 会員社に広告会社との対面コミュニケーションの場を提供すべく、CAB-Jセミナーを、東京(10月)・大阪(11月)・福岡(11月)の3地区で開催。
- ③ 2024年度に設置される広告委員会の準備会である「広告WG」を8回開催し、委員会の会費(委員会参加費)や予算、未参加チャンネルへの働きかけやCAB-J賛助会員の協会への移行促進、営業関連、メディアデータ関連、その他の課題を洗い出し協議。また、4月以降の具体的な活動内容について、4つのWG設置や組織体制、人事、活動方針、事業計画、予算案について協議を重ねた。また、協会とCAB-Jホームページの統合についても準備が進められた。
- ④ TVCM素材のオンライン運用は、日本広告業協会、広告EDIセンターの協力のもと、『CMDeCoクラウドストレージ連携方式』にて3月末日現在、61チャンネル中50チャンネルが運用中。

4. 定例会議

- ① 第12回定時総会（2023年5月9日）
- ② 正副委員長会
- ③ CM考査担当者連絡会議 [総務・広報委員会]
- ④ 営業推進委員会
- ⑤ 接触率調査連絡会議 [メディアデータ委員会]
- ⑥ メディアデータブック編集会議 [メディアデータ委員会主導／3委員会横断]

5. セミナー、勉強会等

- ① CAB-Jセミナー2023・秋 [営業推進委員会]
 - ・ 東京地区（2023年10月3日）
 - ・ 大阪地区（2023年11月7日）
 - ・ 福岡地区（2023年11月30日）
- ② 衛星放送協会倫理委員会・CAB-J共催セミナー [総務・広報委員会]
 - ・ 「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する総務省の取組」／総務省（2023年6月19日）
- ③ 衛星放送協会倫理委員会・CAB-J共催セミナー [総務・広報委員会]
 - ・ 「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」／日本広告審査機構（2024年3月12日）

6. 調査・研究等

- ① 広告出稿調査 [営業推進委員会]
 - ・ 2022年度 第3四半期・第4四半期（2023年4月）
 - ・ 2023年度 第1四半期・第2四半期（2023年10月）
- ② CS／BSペイテレビ広告売上集計調査
 - ・ 2022年度 通期（2023年4月）
 - ・ 2023年度 上期（2023年10月）

7. 委員会活動

●総務・広報委員会

(1) CAB-J公式ホームページを中心とした広報活動

- ・ メディアデータ委員会と共同で、「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」結果を、ニュースリリースとメールマガジン「CAB-Jメールニュース」にて毎月発信したほか、月刊B-maga(WEBサイト)にも掲載。
- ・ 衛星放送協会オリジナル番組アワード「CAB-J賞」特設ページの設置

(2) 広告考査関連活動

- ① CM考査担当者連絡会議
 - 毎月1回の連絡会議を開催し、考査情報の意見交換を実施
- ② 広告考査情報の共有
 - 正会員に対し、広告考査情報を月次で送付

(3)衛星放送協会倫理委員会との共催セミナーの開催

「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」 ※オンライン開催

- ✓ 講師:山本 一広 様 (公益社団法人日本広告審査機構 専務理事)
- ✓ 実施日:2024年3月12日(火)
- ✓ 出席者:29社56名

●営業推進委員会

(1)CAB-Jセミナー2023・秋の開催

会員社に広告会社との対面コミュニケーションの場を提供すべく、CAB-Jセミナーを、東京、大阪、福岡の3地区にて開催。3地区ともに、第一部が「CS/BSpayテレビ広告の現状」のご報告に引き続き、メインプログラム「これからどうなる?payテレビ」と題したパネルディスカッション。第二部として懇親会を実施。

◆東京地区:東京ドームホテル

- ◇ 開催日:10月3日(火) 11時～
- ◇ パネルディスカッション
パネリスト:築地朝塾plus 代表(塾長) 平本和生様
ジェイ・スポーツ 代表取締役社長 長谷一郎(CAB-J正会員代表)
CAB-J会長 滝山正夫(CAB-J代表) *(一社)衛星放送協会 副会長
モデレーター:宣伝会議 執行役員 番匠俊允様
- ◇ 参加者数は、第1部セミナー278名(前回275名の101%)、第2部懇親会290名(前回267名の109%)。
- ◇ 事後アンケート結果では60名より回答があり、「セミナー全体について」の設問で「非常に良かった」「良かった」の回答が回答者全体の78%にのぼるなど、一定の評価をいただいた。

◆関西地区:リーガロイヤルホテル

- ◇ 開催日:11月7日(火) 11時～
- ◇ パネルディスカッション
東京地区と同内容
- ◇ 参加者数は、第1部セミナー119名(前回137名に対し87%)、第2部懇親会 114名(前回143名に対し80%)。
- ◇ 事後アンケート結果では23名より回答があり、「セミナー全体について」の設問で「非常に良かった」「良かった」の回答が回答者全体の78%にのぼるなど、一定の評価をいただいた。

◆福岡地区:西鉄グランドホテル

- ◇ 開催日:11月30日(木) 11時～
- ◇ パネルディスカッション
パネリスト:株式会社ハルメク 生きかた上手研究所所長梅津 順江様
ジェイ・スポーツ 代表取締役社長 長谷一郎(CAB-J正会員代表)
CAB-J会長 滝山正夫(CAB-J代表) *(一社)衛星放送協会 副会長
モデレーター:宣伝会議 執行役員 番匠俊允様
- ◇ 参加者数は、95名とほぼ前回と同数。
- ◇ 事後アンケート結果は、回収サンプル12件と少なく参考程度だが、75%が高評価(25&普通評価)

(2)広告出稿調査

CS/BSpayテレビ広告の現状把握を目的として、正会員各チャンネルにおける四半期毎に出稿のあったアドバイザー一名を上半期・下半期の2回に分けて調査を実施

集計結果は正会員・賛助会員各社へ配布されたほか、メディアデータブック2023-2024に資料として掲載。

(3)放送業務整備WG

TVCM素材のオンライン運用は、日本広告業協会、広告EDIセンターの協力のもと、『CMDeCoクラウドストレージ連携方式』にて3月末日現在、61チャンネル中50チャンネルが運用中。

(4)賛助会員向け「2024年度 各チャンネル”推し”プレゼン大会」の開催

賛助会員に向け、2024年度各チャンネルの”推し”(番組・イベント・配信企画等)やセールス情報を、参加した正会員チャンネルがプレゼンを行うオンラインイベントを、3月14日に開催した。

●メディアデータ委員会

(1)「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」

広告会社、CAB-Jメディアデータ委員会、ビデオリサーチの3者による会議体を設置。当期は4度開催し、「番組別視聴者プロフィールシート」の提案、ビデオリサーチWebサイトでのデータ活用事例・記事掲載、調査利用促進のための営業推進活動の計画案を作成。

下期には以下の施策を実施した。

- ・「全国ペイテレビ調査」を契約する広告会社各社に対し、同調査参加チャンネルの4半期毎のレビューを基に整理された情報の提供とデータサマリーの共有
- ・「CSメディアの特長と広告事例」をテーマとしたビデオリサーチ社主催のウェビナーを、1月17日と19日に配信。参加数は2日間合計で543名。参加者の7割から「ペイテレビメディアや広告事例など勉強になった」などの好意的な評価を得られた。

また、衛星放送協会へ統合後、広告委員会としての2024年度以降の運営方針の確認と、同調査の浸透・利用活性化施策について継続協議を行った。

(2)「CS/BSペイテレビ メディアデータブック2023-2024」の制作

3委員会を横断した編集会議を主導し、10月に4,000部を印刷・納品

以上